



NEXT WEEK 9月21日~27日. 21日 8月のシカゴ連銀全米活動指数. 23日 9月のユーロ圏PMI. 24日 9月の独1FQ景況感指数.

*米住宅市場 好調続くか. 米商務省は24日、8月の新築住宅販売件数を発表する。7月の販売件数(季節調整済み、年率換算)は90万1000戸で、前月から13.9%増加した。

*ECB 最新経済報告. 欧州中央銀行(ECB)は24日、最新の経済報告を公表する。製造業や国際貿易などの実体経済、国債利回りなどの金融市場を包括的に分析し、金融政策を決めるECB理事会の判断の根拠となる。

グローバル・エコノミーは毎週金曜日に掲載します。

企画・制作 読売新聞社広告局

日本の伝統に息づく美と技

VOL.2 七宝ダイヤルモデル 小さな円盤に広がる紺碧の海. 100年を超える時計づくりと伝統工芸の技が融合した「セイコー プレザージュ」。

波形に型打ちされた文字盤を覆う七宝の透き通った青さ. 松本幸四郎(以下、松本) この小さな円盤の上に、紺碧の大海が広がっているよう。このような深みのある色合いをどうやって表現するのですか。

昨日より良いものを今日作り、今日より良いものを明日作る. 松本 歌舞伎の場合、1か月の公演で同じ役を大体25回演じます。その中でどうしてもできなかったこと

がある時できるようになります。ところが、別のところがわからなくなることがあります。10年後に「ああ、そうだったのか」と腑(ふ)に落ちることもあります。私の仕事はその積み重ね。「これでできた」と思ったことはありません。むしろ、「できた」と思ったら、俳優を続けていても意味がないというか、やめてしまうのではないかと考えています。



松本幸四郎氏 歌舞伎俳優 戸谷航氏 安藤七宝店舗舗師



SARA021 セイコー プレザージュ 七宝ダイヤル. 自動巻. ステンレススチールケース. ケース径39.5mm. クロコダイルストラップ. 日常生活用防水(3気圧防水). キャリバー: 6L35(8振動/秒) 440,000円(税込) (税抜400,000円) セイコーウォッチサロン専用モデル



セイコー プレザージュ × 松本幸四郎氏

対談

巨大ITへの国際ルール難航

編集委員 二階堂祥生

「年末までに合意を得られなければ、欧州としての解決策を得るべきだ」とロイター通信によると、フランスのルメール経済財務相は11日、年内に国際ルールを巡る議論に進展がなければ、欧州連合(EU)が独自の課税に踏み切るべきだとの考えを示した。

英政府は4月、世界での売上高が年間5億ユーロ(約680億円)を超え、かつ英国での売上高が2500万ユーロを超えるIT企業に対し、超過した売り上げ分に2%を課税するデジタル税を導入した。アマゾン・ドット・コムなど米IT大手が主な対象になる。

①独自のデジタル課税導入の動き



Table with columns: 国 (Country), 対象 (Target), 税率・内容 (Tax Rate/Content). Lists digital tax measures in France, Italy, Turkey, UK, India, Indonesia, Kenya, and Brazil.

デジタル課税の背景には、現状の国際課税のルールが経済のデジタル化に対応できておらず、新しいルール作りが遅々として進まないことがある。

OECD 新しいルール作りは、経済協力開発機構(OECD)が中心になって進めている。IT場などの拠点がなく、企業もサービスの利用者数などに比べて法人税を課税できるような世界共通の最低税率を設定する「二重課税」の解消が目的。

OECDは10月に予定されている合意でより具体的な案を示し、年内に合意するスケジュールを描く。英国などはすでに独自の課税を行っている国も、国際ルールができれば撤回する姿勢を見せている。

OECDを舞台にした議論では、日本も主導的な役割を果たしてきた。東京財団政策研究所の森信茂樹・研究主任は「まずは国際合意を目指して今後も積極的に関わる必要がある」と指摘している。

「年末までに合意を得られなければ、欧州としての解決策を得るべきだ」とロイター通信によると、フランスのルメール経済財務相は11日、年内に国際ルールを巡る議論に進展がなければ、欧州連合(EU)が独自の課税に踏み切るべきだとの考えを示した。

英政府は4月、世界での売上高が年間5億ユーロ(約680億円)を超え、かつ英国での売上高が2500万ユーロを超えるIT企業に対し、超過した売り上げ分に2%を課税するデジタル税を導入した。

独自のデジタル課税の背景には、現状の国際課税のルールが経済のデジタル化に対応できておらず、新しいルール作りが遅々として進まないことがある。

OECD 新しいルール作りは、経済協力開発機構(OECD)が中心になって進めている。IT場などの拠点がなく、企業もサービスの利用者数などに比べて法人税を課税できるような世界共通の最低税率を設定する「二重課税」の解消が目的。

OECDを舞台にした議論では、日本も主導的な役割を果たしてきた。東京財団政策研究所の森信茂樹・研究主任は「まずは国際合意を目指して今後も積極的に関わる必要がある」と指摘している。

OECDは10月に予定されている合意でより具体的な案を示し、年内に合意するスケジュールを描く。英国などはすでに独自の課税を行っている国も、国際ルールができれば撤回する姿勢を見せている。

OECDを舞台にした議論では、日本も主導的な役割を果たしてきた。東京財団政策研究所の森信茂樹・研究主任は「まずは国際合意を目指して今後も積極的に関わる必要がある」と指摘している。

タックスヘイブン 法人税や所得税がないか、または税率が極めて低く抑えられている国・地域を指す。簡単に会社を設立でき、銀行口座などの顧客情報を秘密にするといった特徴がある。

経済協力開発機構(OECD) 1961年に設立された。加盟国の税や教育制度などについて比較・分析し、政策提言も行っている。現在37か国が加盟している。



Table with columns: 月 (Month), 内容 (Content). Lists key events in digital tax negotiations from January to November.

デジタル課税 米の壁

OECD 新しいルール作りは、経済協力開発機構(OECD)が中心になって進めている。IT場などの拠点がなく、企業もサービスの利用者数などに比べて法人税を課税できるような世界共通の最低税率を設定する「二重課税」の解消が目的。

OECDを舞台にした議論では、日本も主導的な役割を果たしてきた。東京財団政策研究所の森信茂樹・研究主任は「まずは国際合意を目指して今後も積極的に関わる必要がある」と指摘している。

OECDは10月に予定されている合意でより具体的な案を示し、年内に合意するスケジュールを描く。英国などはすでに独自の課税を行っている国も、国際ルールができれば撤回する姿勢を見せている。

OECDを舞台にした議論では、日本も主導的な役割を果たしてきた。東京財団政策研究所の森信茂樹・研究主任は「まずは国際合意を目指して今後も積極的に関わる必要がある」と指摘している。